

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	食品表示制度の普及・啓発			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 清水 正雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定(令和3年6月15日改定)) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定(令和3年6月15日改定))施策番号 I (2)⑤ア				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品表示制度について、消費者基本計画及び食品表示法の一部を改正する法律の附帯決議を踏まえ、消費者の安全・安心、健康づくりの推進、自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、食品表示制度を効果的に普及できるように消費者に対する戦略的な周知普及を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品表示は消費者による自主的かつ合理的な食品選択のためのツールとしての機能を有していることから、保健機能等を有する様々な食品も登場している現状において、食品表示から得られる情報について消費者が理解し、活用してもらうため、表示事項一般に関する消費者へのセミナーや普及啓発資料の作成等を行い、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	7	7	4	3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		16	7	7	4	3		
	執行額		15	3	3	-			
執行率 (%)		94%	43%	43%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	43%	43%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	消費者政策調査費		4	3	-				
	計		4	3	-				
活動内容 (アクティビティ)	消費者庁が、消費者団体の協力を得て、食品表示制度を普及・啓発を行うため、消費者向けの食品表示制度のセミナー(消費者庁実施分を含む。)において講師派遣を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	消費者向けの食品表示制度セミナーにおいて講師派遣を行う。	セミナーへの講師派遣回数	活動実績	回	138	47	77	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	セミナーの開催に係る経費			単位当たり コスト	百万円	15	3	3	4
				計算式	百万円/事業	15/1	3/1	3/1	4/1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	食品表示制度を適切に普及・啓発する。	食品表示の認知度	成果実績	%	71.3	69.5	62.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70.1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)								

政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進		
	施策	(8)食品表示の企画・立案・推進	政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
			該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P17、18 ○令和3年度政策評価書 : P31、32

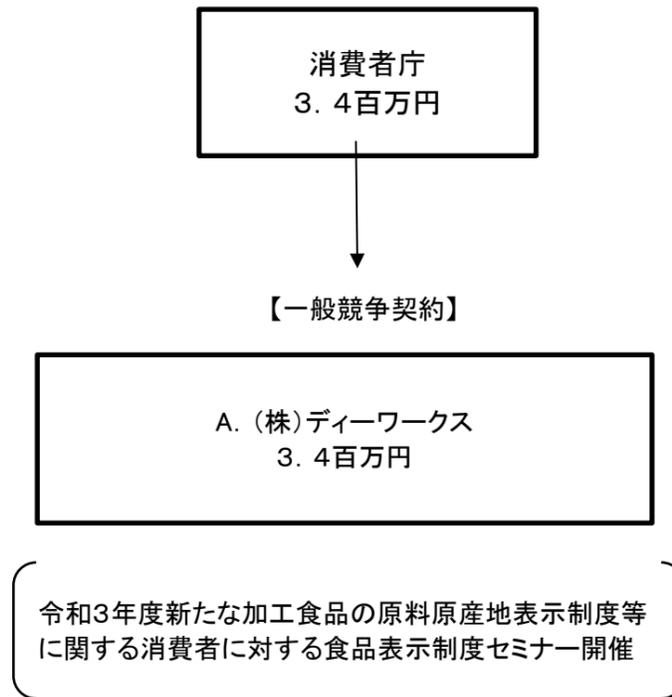
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行っているものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の普及・啓発に当たっては、全国的に、正確かつ効果的にその内容を伝える必要があり、その性格等から他の主体に委ねることにはなじまず、法令等を所管する国が主体となって、戦略的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図るためには必要かつ適切な事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約で一者応札となった案件はなく、少額随契については少なくとも三者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として見積合わせを行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品表示制度の普及・啓発を図るために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍の影響を受け、当初見込みに見合った実績とはならなかったが、食品制度の普及・啓発を行うため、必要な活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原料原産地制度については、講演前と講演後に理解度調査を行っており、その結果を制度検討の参考としている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度を効果的に普及啓発することは、消費者の安全・安心、健康づくりの推進、自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するために必要があることから、国費投入の必要性が認められ、かつ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていることから有効性についても妥当であると評価できる。また、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。			
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度の普及・啓発のために必要な事業を実施する。また、コロナ禍における新しい生活様式に見合った普及・啓発の方策についても検討する。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適切な予算執行を努めていただきたい。 改善の方向性でも記載されているとおり、コロナウイルスの影響等に伴い普及・啓発の方法を、コスト・効果面からより適切な方法を検討していただきたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、適切な予算執行を努めてまいりたい。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響等に対応するため、普及・啓発の方法について、コスト・効果面からより適切な方法を検討してまいりたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新27-0002				
平成28年度	0024				
平成29年度	0023				
平成30年度	0024				
令和元年度	消費者庁	-	0025		
令和2年度	消費者庁		0032		
令和3年度	2021	消費	20	0029	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ディーワークス			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	消費者に対する食品表示制度セミナー開催業務	3.4	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーワークス	4010501024410	令和3年度新たな加工食品の原料原産地表示制度等に関する消費者に対する食品表示制度セミナー開催	3.4	一般競争契約 (最低価格)	7	-	